

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F121110105976	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	岐阜大学	設置区分	国立	事業計画名	岐阜大学における地域の次世代産業への変革を情報技術により先導する人材の育成
学校種	大学	都道府県	岐阜		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	6月 工学部電気電子・情報工学科情報コース（学士課程）及び自然科学技術研究科知能理工学専攻知能情報学領域（修士課程）収容定員に係る学則変更届 7月 入学定員増員に伴う概算要求 1月 収容定員の変更に伴う中期計画の変更申請 ①工学部電気電子・情報工学科情報コース（以下、「情報コース」という。）においてAI科目を強化したカリキュラムへの再編成検討 ②工学部基礎科目（学部共通科目）において情報系科目の配置を検討 ③自然科学技術研究科知能理工学専攻知能情報学領域（以下、「知能情報学領域」という。）においてAI科目を強化し、ものの系実践科目を開講するカリキュラムへの再編成検討 ④自然科学技術研究科において情報系研究科共通科目、同知能理工学専攻において情報系専攻横断科目の配置を検討 ⑤他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化 ⑥10月 入学定員増員のための情報系教員の確保 ⑦3月 入学定員の増員に伴い拡充が必要となる演習室等の整備 ⑧3月 入学定員の増員、教育がカリキュラムの再編成に伴い必要となる備品等の購入	6月 工学部電気電子・情報工学科情報コース（学士課程）及び自然科学技術研究科知能理工学専攻知能情報学領域（修士課程）収容定員に係る学則変更 7月 入学定員増員に伴う概算要求 3月 収容定員の変更に伴う中期計画の変更申請 ①情報コースのカリキュラムを大幅に変更し、AI教育に関連した科目としてコース科目に「応用統計データ解析」「機械学習基礎」「機械学習応用」「音声認識」「深層学習」「Webシステム」「自然言語処理」の科目を新たに追加した。 ②工学部基礎科目（学部共通科目）として、「機械学習・人工知能概論」（2年生前期）を新設した。 ③知能理工学専攻知能情報学領域におけるAI科目、および、ものの系実践科目として「データサイエンス・人工知能技術（学外研修）」を新設した。 ④自然科学技術研究科における情報系研究科共通科目として、「先端人工知能論」を新設した。また、情報系専攻横断科目として「ヒューマンエージェントインタラクション」を新設した。 ⑤他大学等との出前講義・セミナー等7件(帝京大学2件、大阪大学、東京理科大学、立命館大学、岐阜女子大学、北陸先端科学技術大学院大学)、高校での出前講義・プログラミング講座等10件(岐阜3件、岐阜2件、高山西、鶯谷、刈谷北、東海南、各務原西)、小中高向けAI・プログラミング講座4件(こどもデジタル学級2件、高校生向けプログラミング講座、キッズプログラミングコンテスト2024)、他大学・自治体・企業向け講習・講演等9件(岐阜大学グローバル推進機構講演、国際協働推進部門セミナー、岐阜県総合教育センター重点講和、岐阜県産業技術総合センター生成AI講習会、データサイエンス講習会、岐阜地域産業学官連携交流会2025、R&D支援センターセミナー、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜、国際協働推進部門セミナー) ⑥10月 入学定員増員のための情報系教員の公募開始、R7年4月着任 ⑦定員増の実験とプログラミング演習に対応すべく一般講義室（自然科学技術棟111室）の内装更新を行い、教材提示装置の高解像度化、IoT組み込み装置の開発に対応するハードウェアを利用した実験対応に関するネットワークおよび電気設備の新設を行った。また、大学院の講義（ヒューマンエージェントインタラクションなど）の実習に対応すべく、ネットワーク設備と電気関連の移設工事と新設に障害となった部材の撤去を行い演習室を整備した（E302室、E501、F305室、F306室および実験の準備室となる教員実験室）。 ⑧定員増に対応するため、プログラミング演習とハードウェアを利用する実験装置の拡充を行った。プログラミング演習を円滑に実施するため、ノート型PC購入し環境を整え、学生が持参するPCの不具合に備えた。ハードウェア系の実験にたいむするため、GPU搭載フルボードコンピュータ類の増設および関連したカメラモジュールの追加/ロボットモジュールの追加による実験用備品を購入した。また、定員増に対応するため、300平米程度の講義室をグループワークも実施可能な実験室として活用できる。机と椅子の追加、さらに、ネットワーク機器を利用した実習に活用できるよう無線LANおよび電源やプレゼンテーション装置の備品拡充を行った。小中高との連携教育がカリキュラムの再編成に対応するため、教員の原案を元にした教材の作成を依頼し、購入した。	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①情報コース及び知能情報学領域において新カリキュラム開講（1年次） ②自然科学技術研究科において情報系研究科共通科目、同知能理工学専攻において情報系専攻横断科目の開講（1年次） ③他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化継続 ④情報コースの推薦入試（令和8年度入学入学）において女子枠導入 ⑤工学部基礎科目（学部共通科目）において情報系科目開講（1年次）（R7.8.1承認）	① 令和6年度に新設した「応用統計データ解析」「機械学習基礎」「機械学習応用」「音声認識」「深層学習」「Webシステム」「自然言語処理」等のAI関連科目を実施し、情報コースにおけるAI・データサイエンス教育の充実を図った。また、「制御工学I」実験3においてNVIDIA Deep Learning Institute（DLI）教材を導入し、実践的AI教育を強化した。 知能理工学専攻知能情報学領域においては、令和6年度に新設したAI関連科目及び「データサイエンス・人工知能技術（学外研修）」を実施し、地元企業と連携し実践的AI教育を推進した。また、画像AI、生成AI、プログラミング等に関する実践的演習を実施するとともに、大学院講義「知能ロボティクス特論」においてNVIDIA Deep Learning Institute（DLI）教材を導入した。 ② 自然科学技術研究科において、令和6年度に新設した研究科共通科目「先端人工知能論」及び専攻横断科目「ヒューマンエージェントインタラクション」を実施し、分野横断型情報教育を推進した。 ③ 岐阜県内外の高等学校、他大学、自治体、企業等と連携し、情報・AI分野に関する出前講義、プログラミング講座、探究活動支援、講習会等を実施した。高校向けには、多治見西高等学校、帝京大学司見高等学校、各務原高等学校、愛知啓成高等学校、岐阜高等学校、鶯谷高等学校、各務原西高等学校、刈谷北高等学校、恵那高等学校、愛工大名電高等学校、東海南高等学校、木曽川高等学校等において出前講義等を実施した。また、SSHコンソーシアムTOKAI（SSCT）2025高大接続探究ゼミにおいて、「AIE-Jシントに個性を与えよう」、「AIの原理を知ろう」、「反用画像処理入門」等の情報系講座を開講した。さらに、小中高生向けプログラミング・ロボット講座、データサイエンス講習会、生成AI活用講習会等を実施した。加えて、東テ（モル国立大学）における講義・セミナー、福井県外郭団体主催イベントでのVR作品展示・体験会、岐阜大学デジタル創作サークルによる地域向けデジタルコンテンツ体験活動等を実施した。これらを通じて、地域における高度情報人材育成及び情報分野への進学促進を図った。 ④ 情報コースの推薦入試（令和8年度入学入学）において女子枠導入には至らなかったが、その可能性について他大学の例を参考に検討を行った。 ⑤ 工学部基礎科目（学部共通科目）として令和6年度に新設した「機械学習・人工知能概論」を実施し、全学的なAI・データサイエンス教育を推進した。 【その他】 ○ 令和6年度に実施した情報系教員公募に基づき、教員の受入れ及び教育研究体制整備を進めるとともに、事務補佐員及び技術補佐員を配置し、AI・データサイエンス教育支援体制を強化した。 ○ 令和6年度に整備した演習室及びネットワーク環境を活用し、AI・IoT・プログラミング演習等を実施した。また、LANアクセスポイント等のネットワーク環境整備を継続して実施し、演習・オンライン教育環境の充実を図った。 ○ 令和6年度に整備したGPU搭載フルボードコンピュータ等を活用した実験・演習を実施するとともに、AI・データサイエンス教育環境強化のため、研究室用PC、教員居室用PC、非常勤講師用ノートPC、AI演習用小型エンジネ未開発キット（8台）等を整備した。	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和8年度	①情報コース及び知能情報学領域において新カリキュラム開講（2年次） ②工学部基礎科目（学部共通科目）において情報系科目開講（2年次） ③自然科学技術研究科において情報系研究科共通科目、同知能理工学専攻において情報系専攻横断科目の開講（2年次） ④他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化継続		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	①情報コースにおいて新カリキュラム開講（3年次） ②工学部基礎科目（学部共通科目）において情報系科目開講（3年次） ③他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化継続		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	6月 自然科学技術研究科知能理工学専攻知能情報学領域（修士課程）収容定員に係る学則変更届 7月 入学定員増員に伴う概算要求 1月 収容定員の変更に伴う中期計画の変更申請 ①情報コースにおいて新カリキュラム開講（4年次） ②他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化継続 ③令和7年度情報コース入学者の学年進行に伴う知能情報学領域における専門科目等の見直し検討 ④令和7年度工学部入学者の学年進行に伴う自然科学技術研究科における情報系研究科共通科目、同知能理工学専攻における情報系専攻横断科目の見直し検討 ⑤3月 演習用コンピュータ等の更新		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	①自然科学技術研究科における情報系研究科共通科目、同知能理工学専攻における情報系専攻横断科目、知能情報学領域の専門科目等において見直し後のカリキュラム開講（1年次） ②他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化継続 ③3月 演習用サーバ等の更新		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	①自然科学技術研究科における情報系研究科共通科目、同知能理工学専攻における情報系専攻横断科目、知能情報学領域の専門科目等において見直し後のカリキュラム開講（2年次） ②他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化継続 ③AI演習用小型エンジネ未開発キットの更新		令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度	①講義、演習等の実施（カリキュラムは毎年度見直し） ②他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化継続 ③教員1名の人員費について自主化に向け学内予算により措置		令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度	6月 工学部以外の学部（学士課程）において収容定員に係る学則変更届 7月 入学定員減員に伴う概算要求 1月 収容定員の変更に伴う中期計画の変更申請 ①講義、演習等の実施（カリキュラムは毎年度見直し） ②他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化継続 ③教員2名の人員費について自主化に向け学内予算により措置		令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度	①講義、演習等の実施（カリキュラムは毎年度見直し） ②他大学等、小中高、自治体、企業との連携強化継続 ③教員3名の人員費について自主化に向け学内予算により措置		令和15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	岐阜大学
-------------	-------	-----	------

2. 申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3. 申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）、15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）、5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬、⑭については、現在の状況をブルダウンより選択してください。

申請要件⑬、⑭について	現在の状況
⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報コースの教員が多く参画する人工知能研究推進センターでは、人工知能技術の推進を目的に、岐阜県、岐阜県産業技術総合センター、岐阜県DX推進コンソーシアム等と共同で社会人向け講習会、講演会を開催してきた。令和5年度はAIのセミナーをはじめ5回の講習会等を開催した。また、同じく情報コースの教員が多数参画する東海国立大学機構航空宇宙生産技術開発センターでは、岐阜県、岐阜県内の航空宇宙産業企業（川崎重工業、ナブテスコ、川崎岐阜協同組合等）などと連携し、サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合によるスマート生産技術、AI技術の航空機産業への導入に関する研究活動と、生産技術に関する学生教育及び社会人教育を進めてきた。今後は、これらセンターでの活動を情報コース主催でも行い、AI、データサイエンスの社会人教育、共同研究のさらなる誘致など企業連携を密に図る。また、情報コースにおいてはNVIDIAの協力のもと、Jetsonを用いたAIの実践的なグループ演習を行っている。さらに、講義で作成した作品をもとに、NVIDIA Jetson AI Certificationの取得を目標としている。修士課程の講義においても、JEITAとの協力によるJEITA講座を長らく開催しており、JEITA加盟企業から社会人講師の派遣を受けている。このように、現在までも地域、自治体、多数の企業との連携を行ないながら学部、大学院、社会人教育を行い、人材育成・定着プログラムを実施してきたが、今後はさらにこれらを発展させ、実践的内容を教育カリキュラムに導入する。また、自治体、教育委員会との協力をより深め、小中高校での情報人材育成に取り組み。	情報コース教員は、人工知能研究推進センターと連携して、岐阜県、岐阜県産業技術総合センター、岐阜県DX推進コンソーシアム等と連携し、データサイエンス講習会、生成AI活用講習会等を実施した。また、社会人向け講演会・講習会を継続的に開催し、地域企業及び自治体職員等を対象としたAI・データサイエンス教育を推進した。さらに、東海国立大学機構航空宇宙生産技術開発センターと連携して、岐阜県及び航空宇宙関連企業等に対して、AI技術、IoT技術、ロボット技術等を活用した教育・研究活動を推進した。また、小中学生向けロボット講座等を実施し、地域における情報人材育成活動を行った。 教育面では、NVIDIA Jetsonを用いたAI実践演習を継続して実施するとともに、実践的な内容を含む講義を中心に（NVIDIA Deep Learning Institute（DLI）教材を導入し、実践的AI教育を強化した。また、JEITA加盟企業と連携したJEITA講座を継続実施し、企業技術者による実践的講義を実施した。実習科目においては、川崎重工業、ナブテスコ、レシップホールディングス等と連携し、企業現場と連動した実践的教育機会の拡充を進めた。 さらに、高等学校との連携として、多治見西高等学校、帝京大学可見高等学校、各務原高等学校、愛知啓成高等学校、岐阜高等学校等において出前講義を実施したほか、SSHコンソーシアムTOKAI（SSCT）2025高大接続探究ゼミにおいて、「AIの原理を知ろう」「医用画像処理入門」等の情報系講座を開講し、東海地区の高校生に対して実践的なAI・プログラミング教育を実施した。 小中学生向けには、航空宇宙生産技術開発センターと連携し、「ロボットをプログラムして動かしてみよう」等のロボット・プログラミング講座を実施したほか、小中学生向けプログラミング教室、中学生向けプログラミング講座等を実施した。また、情報コース教員が指導するデジタル創作サークルは、福井県外郭団体主催イベントにおけるVR作品展示・体験会等を通じて、小中学生が先端デジタル技術に触れる機会を提供した。加えて、県立岐阜商業高等学校の課題研究活動に対するオンラインインタビュー対応等、高校生の探究活動支援に対する対応を随時実施した。これらを通じて、自治体、企業、教育機関等と連携した高度情報人材育成及び地域DX推進に関する取組を継続的に実施している。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報コースの教員が多く参画する人工知能研究推進センターでは情報科学に早くから興味を持ってもらうためこれまでに岐阜市等と共催で小中高校生向けPythonプログラミング教室を多数行っている。また、情報コース教員は岐阜市教育委員会とタブレット端末で動作するAI教材の研究開発も行ってきた実績がある。航空宇宙生産技術開発センターでは本学工学部とも連携し小中高校生向けのSTEAM教育としてロボットプログラミング講習を毎年開催しており、情報コース教員による高校への出前講義は年間9校行っている。本学附属小中学校の体験学習も受け入れ、情報コース教員が先端AIの見学会を行っている。小中高校への情報科目導入によりプログラミングに興味を持つ生徒は増えているが指導する教員が不足しており、学校の授業も高度な教育を求める優れた才能を持つ生徒の要望に応えることが難しい状況であるため、そのような生徒に早い段階でプログラミングさらには情報科学に興味を持ってもらうための活動を今後情報コース教員で行う。具体的には令和6年度より岐阜市、岐阜県等と連携し、小中高校向けプログラミング教室を拡大する。同時に小中学生には大学見学会も開催する。高校生にはプログラミング教室だけでなくAIやデータサイエンスの出前講義を行う。一部の県立高校との提携を検討中であるが、そこでは高校生の課題研究に対する岐阜大学教員のサポートなどを検討している。岐阜県の僻地に居住する小中高校生は先端情報科学に触れる機会が限られる問題があり、県内企業との連携でオンラインでのプログラミング教室等を企画中である。	情報コース教員は、人工知能研究推進センターと連携して、小中高校生向けのAI・プログラミング教育活動を継続的に実施した。高校向けには、計画時に年間9校程度としていた出前講義について、岐阜県内外の高等学校12校以上に拡大して実施し、AI、データサイエンス、医用画像処理等に関する講義を行った。また、一部の高校においては探究活動に対して現地で指導・助言も実施した。さらに、SSHコンソーシアムTOKAI（SSCT）2025高大接続探究ゼミにおいて、「AIエージェントに個性を与えよう」「AIの原理を知ろう」「医用画像処理入門」等の情報系講座を開講し、東海地区の高校生に対して実践的なAI・プログラミング教育を実施した。 小中学生向けには、航空宇宙生産技術開発センターと連携し、「ロボットをプログラムして動かしてみよう」等のロボット・プログラミング講座を実施したほか、小中学生向けプログラミング教室、中学生向けプログラミング講座等を実施した。また、情報コース教員が指導するデジタル創作サークルは、福井県外郭団体主催イベントにおけるVR作品展示・体験会等を通じて、小中高校生が先端デジタル技術に触れる機会を提供した。加えて、県立岐阜商業高等学校の課題研究活動に対するオンラインインタビュー対応等、高校生の探究活動支援に対する対応を随時実施した。これらを通じて、初等中等教育段階における情報人材育成及び地域におけるSTEAM教育推進に取り組んだ。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の確保に向け、令和8年度の入学希望者に対し、大学入学共通テストを課す推薦入試に女子枠若干名を設置する。入学者の追跡調査を詳細に行い、女子枠の効果認められ次第募集枠を増加させる予定である。また、女子の理系離れへの対策として初等中等教育段階での情報科学への興味促進のため、令和6年度よりプログラミング教室や出前講義を充実するとともに、女子中高生等を対象とした「さくら理系女子はばたき応援プロジェクト」も充実させていく。社会人学生の確保に向け、共同研究の推進と共同研究講座の誘致を行う。令和5年度、人工知能研究推進センター及び航空宇宙生産技術開発センターでは4社の共同研究講座を有し、そのうち2社から3名の社会人の博士課程学生を受け入れている。また、社会人向け講習会、セミナーを今まで以上に他分野でも開催し、情報科学の基礎を身に付け、さらなる勉学への興味を持ってもらう取組にも力を入れる。また、岐阜大学が参加する岐阜県内の大学等25校からなるネットワーク大学コンソーシアム岐阜では、岐阜県下の大学だけでなく、社会人向け講座としても提供を行うことでスキルアップも力を入れており、令和6年度からは情報コース教員により生成AIの講義を予定している。留学生の確保に向けては、大学間協定及び発展途上国支援途上国支援力を受ける。情報コースはJICAの東ティモール国立大学（UNTL）支援プロジェクトに参画しており、UNTL 情報工学科支援の一環として共同研究を進めるとともに、UNTL の教員を修士課程及び博士課程の留学生として継続的に受け入れている。	女子学生の確保に向けて、小中高校生向けプログラミング講座、AI講座、出前講義等を継続的に実施するとともに、「さくら理系女子はばたき応援プロジェクト」等とも連携し、女子生徒を含む初等中等教育段階における情報科学への興味促進に取り組んだ。また、工学部オープンキャンパスにおいて「リジジョカフェ」を実施し、女子高校生に対する進学相談及び情報系分野の紹介を行った。さらに、令和8年度入学希望者選抜における女子枠導入について、理科目目選択や後期日程入試制度との整合性を含め、継続して検討を進めている。 社会人学生の確保に向けては、人工知能研究推進センター及び航空宇宙生産技術開発センターを中心として、企業との共同研究及び社会人向け講習会・セミナーを継続的に実施した。また、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜において、生成AI等に関する社会人向け講義を実施し、リスキリング教育を推進した。さらに、共同研究講座等を通じて、社会人博士学生の受入れを継続して行った。 留学生の確保に向けては、JICA東ティモール国立大学（UNTL）支援プロジェクトに継続して参画し、共同研究及び教育支援を実施した。また、東ティモール国立大学における講義・セミナーを実施するとともに、UNTL教員の大学院留学生受入れに向けた連携を継続して推進した。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
上述のとおり、同一法人（東海国立大学機構）である名古屋大学とは平成30年度より博士前期課程のデータサイエンス科目を充実するため「実践データサイエンスAI育成プログラム」を実施しており、令和4年度からは全学共通教育科目「データ科学基礎」「データ科学基礎演習A/B」を学部1年生向けに開講するなどデータサイエンス教育に連携して取り組んできた。今後も東海国立大学機構として連携して高度情報専門人材の育成のため協力する予定である。上述のネットワーク大学コンソーシアム岐阜においては加盟大学等との単位互換制度を導入しており、今後も情報系科目の充実に取り組む予定である。また「地域活性化人材育成事業」であるSPARC-GIFUにおいては関連大学である岐阜市立女子短期大学、中部学院大学とデータサイエンス教育の連携教育プログラムを充実させる予定をしており、地域の情報系人材の育成にも取り組む。岐阜大学とインド工科大学グワハチ校とは食品及び関連産業について国際共同学位プログラムを締結しており、情報分野での連携を協議するため令和6年2月に情報コースの教員を派遣している。新たな大学間協定としてオーストラリアのUniversity of Informatics、フィンランドのUniversity of Statistics Scienceを検討しており、共同研究だけでなく学生交流、交換留学まで視野に入れた協議を令和6年度に開始する予定である。また、すでに大学間交流協定大学である広西大学（中国）とも学生及び教員の連携を深化する。3年次編入を促進するため授業連携の実績がある岐阜工業高等専門学校と研究室見学会の開催などさらなる連携について協議を開始した。	名古屋大学とは、東海国立大学機構における連携教育として、「実践データサイエンティスト育成プログラム」及び全学共通教育科目「データ科学基礎」「データ科学基礎演習A/B」等を継続して実施し、データサイエンス教育に関する連携を推進した。また、引き続き東海国立大学機構として高度情報専門人材育成に向けた連携教育を推進している。 ネットワーク大学コンソーシアム岐阜においては、加盟大学等との単位互換制度を継続するとともに、情報系・生成AI関連科目を含む教育内容の充実を進めた。また、「地域活性化人材育成事業（SPARC-GIFU）」においては、岐阜市立女子短期大学、中部学院大学との連携により、データサイエンス教育及び地域課題解決型教育プログラムの充実を進めた。 国際連携については、インド工科大学グワハチ校との情報分野連携に関する協議を継続し、共同研究及び学生交流に関する検討を進めた。また、同大学における博士号取得者の岐阜大学での研究活動について協議を行ったが、研究費等の課題により継続検討事項となっている。さらに、新たな国際連携として、University of Oslo Department of Informatics及びFhinders University Statistical Scienceとの研究・教育連携に関する協議を進めた。学生交流、交換留学、共同研究等を視野に入れた情報交換を継続している。 加えて、大学間交流協定校である広西大学との学生・教員交流を継続するとともに、岐阜工業高等専門学校との研究室見学会及び教育連携について協議を進め、高専からの編入学促進及び情報系人材育成に向けた連携強化を図った。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	岐阜大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況
令和6年度	実施状況報告書留意事項	当初に計画していた教員確保に遅れが生じている。今後の事業計画に支障がないように、事業の着実な実施に努めること。	前年度に指摘を受けた情報系教員の不足については、実務経験及び異分野融合研究実績を有する人材を対象とした公募を実施した。その結果、歯科医師資格を有し、AI研究分野においてACT-X及びBOOST採択実績を有する助教1名の採用を決定し、令和8年6月着任予定となっている。一方で、残る教員枠については、引き続き公募を実施しており、令和8年度においても情報系教員の充実を進める予定である。 なお、教員確保の遅れに対しては、既存教員による教育体制の強化を行うとともに、NVIDIA Deep Learning Institute（DLI）教材導入、演習環境整備、地域連携教育活動等を実施し、事業計画に基づく高度情報専門人材育成を着実に推進している。

大学名	岐阜大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1. 本事業対象となる情報系組織の状況

1-3. 学士課程

<内訳>

(1)	改組組織名	工学部電気電子・情報工学科情報コース
-----	-------	--------------------

[illegible]

大学名	岐阜大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

2.情報系組織の状況

2-1. 博士課程

[illegible]

大学名	岐阜大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

2.情報系組織の状況

2-3. 学士課程

[illegible]

大学名	岐阜大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

3.大学全体の状況

3－1.博士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	106	106	106																
		入学者数	人	119	123	102																
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	31	22																	
	入学者合計	入学定員（A）	人	106	106	106	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	150	145	102	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.42	1.37	0.96																
	収容定員等	収容定員（C）	人	371	371	371																
		在籍者数（D）	人	528	543	535																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.42	1.46	1.44																

3.大学全体の状況

3－2.修士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	414	430	430																
		入学者数	人	533	531	559																
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	7	11																	
	入学者合計	入学定員（A）	人	414	430	430	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	540	542	559	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.30	1.26	1.30	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		
	収容定員等	収容定員（C）	人	828	860	844																
		在籍者数（D）	人	1,074	1,083	1,123																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.30	1.26	1.33	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-		

大学名	岐阜大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分		小区分	項目	単位																		
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,240	1,260	1,260																
		入学者数	人	1,322	1,326	1,356																
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	1	0																	
	入学者合計	入学定員（A）	人	1,240	1,260	1,260	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	1,323	1,326	1,356	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.07	1.05	1.08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	5,340	5,360	5,260																
		編入学定員	人	50	50	50																
		在籍者数（D）	人	5,608	5,629	5,671																
		編入学者数	人	40	40	44																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.05	1.05	1.08																

4.外部資金の状況（全学）

年度			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	4,352,518	2,587,479																	

特記事項

・自然科学技術研究科知能理工学専攻知能情報学領域のR6年度およびR7年度のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。 ・工学研究科理工学専攻のR6年度およびR7年度のその他の学期の入学定員0人とは、春入学とその他の学期合わせての入学定員23名を意味している。 ・「3.大学全体の状況」において入学定員 0 人とは、若干名を意味している。
--